



1. 経済..... 1	4. ガバナンス..... 5	7. 雇用..... 9	10. 環境..... 11
2. 金融..... 3	5. 社会問題・移民..... 7	8. 貿易..... 10	11. 地域開発..... 12
3. 税制..... 4	6. 教育..... 8	9. 開発援助..... 10	

Economics 経済

Opportunities for All A Framework for Policy Action on Inclusive Growth

グローバル化、デジタル化、人口動態の変化、気候変動は、我々の経済社会を変貌させている。それは成長の新たな機会を提供するが、それと同時に不平等を拡大させるリスクを、それがすでに高いところでさらに高める。あらゆる人に成長の恩恵を与えることで不平等を削減すれば、将来的な繁栄の基礎が強化され、あらゆる人が社会貢献と成功の機会を与えられる。それを実現するためには、再分配による後手の対策ではなく、政府が政策を立案する時点から公平性を考慮に入れる必要がある。そのような事前のアプローチは、地域でも世界的にも、人々、企業、地域がその能力を最大限に発揮して成長を促す一助となる。国内政策と国際的なそれとをより良く調和させることで、成長の機会はより効果的に使われ、世界中で社会権、環境権、人権の保護水準が高まることになる。OECDは包摂的成長に向けた政策的取り組みのための枠組みを構築し、成長から取り残されている人々の可能性を改善しようとしている各国政府を支援している。本報告書には一連の指標を用いて、成長から取り残された人々と地域に投資し、ビジネスの活力と包摂的な雇用を支援し、効率的で迅速に対応できる政府を築くことで、経済成長の恩恵を維持しそれをより公平に分配するための政策提言を収録している。



OECD Code: 032018201P1
ISBN: 9789264301658
pages: 200 ¥5,200

OECD Economic Surveys Euro Area 2018

ユーロ圏の経済は堅調に成長しており、GDPの伸びは2018年から2019年にかけて強い状態が続くと予測されている。この好調な経済情勢を背景に、ユーロ圏の不況からの回復力を強化し、その長期的な持続可能性を確実にするために必要な改革をより一層推進すべきである。残された不良債権を早期に解決することで、新規の銀行貸付と金融政策のより良い波及が促進されるだろう。各国政府は、この回復期に財政状態を改善させ多額の負債を削減すべきで、そうすれば不景気の時期に景気循環を増幅させる財政政策のリスクを下げるができる。必要な柔軟性を維持しつつ財政ルールを簡略化することで、その財政ルールをもっと機能的なものにすることができる。銀行同盟は依然として未完成で、更なる進展が民間のリスクシェアを拡大する鍵を握っている。銀行とその債権者との有害になり得るつながりをさらに断ち切るために、銀行にその保有する国債を多様化するインセンティブを与える政策と、欧州安全資産の導入とを並行して採用することを検討すべきである。失業給付の再保険制度のような、ユーロ圏全体での財政安定化能力があれば、国レベル及びユーロ圏全体双方の大規模なマイナスのショックを吸収し、各国の財政政策を補完することができる。資本市場の統合が進めば、資金調達により多様化し、国境を越える投資が増加して民間のリスクシェアリングが深まることになる。



OECD Code: 102018161P1
ISBN: 9789264302082
pages: 92 ¥6,300



OECD Code: 102018171P1
 ISBN: 9789264302129
 pages: 116 ¥6,300

OECD Economic Surveys European Union 2018

何年にもわたる経済危機を経て、欧州経済は堅調に拡大しており、GDPの伸びは2018年から2019年にかけて強い状態が続くと予測されている。景気が拡大する中、欧州の長期にわたる課題に目を向ける必要がある。暮らし良さの格差、英国のEU離脱、潜在的成長率の低迷、人口高齢化、そして絶え間ない技術の進歩、これらのいずれもが重大な問題である。EUの全市民の景況感をさらに強化するために、EUはより強く包摂的な成長を支援する政策に注力する必要がある。EUの予算改革により、R&D投資をステップアップさせ、地域格差にもっと有効に取り組むために社会的団結と農業支出の的を絞り込み、学歴や資格を持たない若者を支援する基金を増やすなどして、成長を拡大しその包摂性を高めることができる。長期的な成長と生活水準の持続的な改善を加速させるために、EUはサービス、エネルギー、デジタル、交通などの分野に残されている障壁を取り除くことで、単一市場プロジェクトを回復させる必要がある。単一市場を進化させ、デジタル技術の採用を加速させれば、新たな雇用が生まれ出されるが、それが一部の人々にとってはリスクとなる。EUは、遅れた地域が追いつけるようにし、グローバル化から取り残された人々と技術の変化によって仕事を失った人々を支援する必要がある。



OECD Code: 102018181P1
 ISBN: 9789264302198
 pages: 152 ¥6,300

OECD Economic Surveys Lithuania 2018

1991年の独立と計画経済から市場経済への移行以来、リトアニアの人々の暮らしは大幅に改善された。市場に適した環境のおかげで、同国は過去10年間、ほとんどのOECD諸国より速いペースで成長してきた。金融制度は回復力があり、財政状態は赤字と負債の増加が長期的に続いたが、今は安定している。しかし、厳格な労働市場規制、非公式雇用、スキルミスマッチなどのせいで生産性は依然として低い。賃金と所得の不平等は高く、海外への移民に拍車をかけている。人口は、特に海外への移民が多いせいで急速に高齢化し減少しており、年金制度を圧迫している。「新社会モデル」と呼ばれ2017年に導入された広範囲に及ぶ労働市場、失業保険、年金の改革には、包摂的成長を再活性化し、社会セーフティネットを強化し、公財政の持続可能性を支えることが期待されている。しかし、他のOECD諸国に追いつき成長をより包摂的にするためには、生産性を向上させる必要があるが、依然としてOECD平均を大幅に下回っており、最近はさらに鈍くなっている。また、急速な人口高齢化と高い移民流出率が毎年労働市場を1%ずつ縮小させているが、その経済的結果に対処するための総合的なアプローチが必要である。

OECD Economic Surveys Canada 2018

カナダの暮らし良さは高い水準にあり、経済成長は輸出の回復とビジネス投資の強化によって上向いている。マクロ経済政策は徐々にその刺激色が薄くなり、予算政策は長期的に持続可能になってきているが、地方レベルでは問題が依然として残されている。住宅価格の高騰は収まり、一部地域では下落しているが、それは一部はマクロ経済の観点からの堅実な措置と税制の結果で、資産利得とそこから派生する民間消費の高まりを抑えているが、物価と家計債務は依然として高く、購入力は弱い。経済見通しの主なリスクは、特に米国の貿易制限の強化と住宅市場の反発である。労働力の包摂性の改善は進んでいるが、特に女性の労働参加の向上、資格ミスマッチを減らすための労働市場の情報の改善、生涯学習の機会を増やし労働時間の柔軟性を高めることで定年年齢を繰り上げることへの支援といった分野では、課題が残されている。カナダの移民制度は良く機能している。移民の社会統合は概ねうまくいっているが、彼らの所得はカナダ出身者と比べるとかなり低い。経済移民の振り分けは詳細で、このギャップを埋めるための統合プログラムが開発されているが、こうした措置はさらに講じる必要がある。カナダが掲げる気候変動公約の達成も難しいだろう。

OECD Economic Surveys

年間定期購読：年約 18 カ国

ISSN: 0376-6438 2018 年価格：¥108,800

Main Economic Indicators

Volume 2018 Issue 7

OECD Code: 312018071P1 pages: 256

Volume 2018 Issue 8

OECD Code: 312018081P1 pages: 256

Main Economic Indicators は、OECD 加盟 36 カ国とブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシアについての幅広い統計指標をまとめた月刊の統計集である。国際比較統計では、景気先行指数、消費者物価指数、為替レート、利率などの項目別に比較可能な指標を提供している。国別統計表では、より詳細な情報を収録している。参考データとして、購買力平価、比較物価水準、GDP などのデータを収録している。

OECD Insurance Statistics 2017

本書は、OECD 全加盟国の公式保険統計を収録した年報で、徴収した保険料、保険請求額、手数料のデータを保険の種類ごとに、また投資額を投資の種類ごとに収録し、保険会社数と雇用者数も収録している。データは可能な限り標準化され、多くの小見出しによって項目分けされており、一連の指標によって各国市場の特徴が把握しやすくなっている。



OECD Code: 102018121P1

ISBN: 9789264300736

pages: 172 ¥6,300



年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 0474-5523

2018 年価格：¥99,500

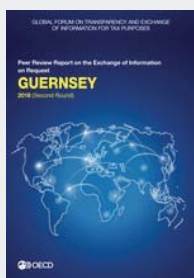
オンラインデータベース：
2018 年価格：¥118,900



OECD Code: 212018031P1

ISBN: 9789264303423

pages: 160 ¥15,000
page: 3



Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposes

Guernsey 2018 (Second Round)

Peer Review Report on the Exchange of Information on Request

OECD Code: 232018201P1 ISBN: 9789264302723 pages: 148 ¥4,600

Indonesia 2018 (Second Round)

Peer Review Report on the Exchange of Information on Request

OECD Code: 232018211P1 ISBN: 9789264302747 pages: 124 ¥4,600

Japan 2018 (Second Round)

Peer Review Report on the Exchange of Information on Request

OECD Code: 232018221P1 ISBN: 9789264302761 pages: 108 ¥4,600

Kazakhstan 2018 (Second Round)

Peer Review Report on the Exchange of Information on Request

OECD Code: 232018231P1 ISBN: 9789264302785 pages: 100 ¥4,600

San Marino 2018 (Second Round)

Peer Review Report on the Exchange of Information on Request

OECD Code: 232018241P1 ISBN: 9789264302822 pages: 100 ¥4,600

United States 2018 (Second Round)

Peer Review Report on the Exchange of Information on Request

OECD Code: 232018251P1 ISBN: 9789264302846 pages: 100 ¥4,600

The Philippines 2018 (Second Round)

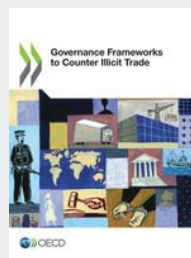
Peer Review Report on the Exchange of Information on Request

OECD Code: 232018261P1 ISBN: 9789264303300 pages: 100 ¥4,600

The Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposes は、このフォーラムに平等な立場で参加する 130 カ国以上が税の透明性の分野における作業と情報交換を行う、多角的な枠組みである。グローバル・フォーラムでは透明性の基準の設定と国内租税法目的の情報交換について、詳細に監視、相互審査を行っている。これらの基準は主に 2002 OECD Model Agreement on Exchange of Information on Tax Matters とその判例、2004 年に更新された OECD Model Tax Convention on Income and on Capital（国連のモデル租税条約に対応）の 26 条とその判例に反映される。この基準は、請求当事者の国内租税法の施行のための適切な情報を国際的に交換するためのものである。「探りを入れること」は認められないが、適切と考えられる情報は全て提供されなければならない。その中には銀行情報、受託者が持つ情報も含まれ、租税業務上の利益の存在にかかわらず、双罰性基準の適用もない。グローバル・フォーラムの全メンバーとグローバル・フォーラムが適切と認めた法域が審査の対象となる。第 1 段階の審査では、ある法域の法的小および規制の枠組みの質を情報交換という観点から評価し、第 2 段階ではその枠組みの実施について考察する。グローバル・フォーラムのメンバーの中には、第 1 段階と第 2 段階の審査をまとめて行っているところもある。この究極の目標は、各国が透明性の国際基準の設定と国内租税法目的の情報交換を有効に実施する手助けをすることである。

Governance Frameworks to Counter Illicit Trade

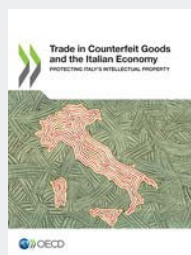
本書は、密貿易に対抗するためのガバナンス枠組みを検証している。適用できる制裁と罰則の妥当性と有効性、密貿易に関与する集団が摘発リスクを下げるために取るステップ—例えば、小型船を使用する—、違法品取引を管理するためにハブとして自由貿易圏を利用することなどについて考察している。また、強制力の隙間に対処しなければならないことを明らかにしている。本書では、BRICS 諸国（ブラジル、中国、インド、ロシア、南アフリカ）の強制力の問題を概観している。



OECD Code: 422018211P1
ISBN: 9789264291645
pages: 244 ¥6,500

Trade in Counterfeit Goods and the Italian Economy Protecting Italy's intellectual property

イタリア経済はイノベーションが多く知的財産が豊富で、ほぼすべての産業が知的財産を生産または使用している。イタリアの知的財産集約型産業は、グローバルバリューチェーンに積極的に参加することで、グローバル経済に非常によく統合されている。それと同時に、偽造と海賊行為の脅威が高まっており、イタリアはその被害に遭いやすい。本書は偽造の直接的、経済的影響がイタリアの消費者、小売業、製造業、そしてイタリア政府に与える影響を測っている。偽造品のイタリアへの輸入がこれら三者に与える影響と、イタリアの知的財産権所有者の権利を侵害する偽物が国際的に取引されることで彼らに及ぶ影響の双方を考察している。

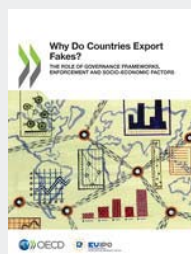


OECD Code: 422018291P1
ISBN: 9789264302419
pages: 108 ¥3,100

Why Do Countries Export Fakes?

The Role of Governance Frameworks, Enforcement and Socio-economic Factors

本書は、偽造品を輸出する国の傾向を詳細に考察している。分析では、マクロ経済的要素、ガバナンスの変数、そして自由貿易圏と物流設備、貿易の円滑化措置の存在などの役割と相互作用を検証している。さらに、知的財産権の侵害と強制力が偽造品取引の促進において果たす役割を分析し、これらのつながりについてのデータを提供している。



OECD Code: 422018301P1
ISBN: 9789264302457
pages: 64 ¥3,100

OECD Regulatory Enforcement and Inspections Toolkit

規制がどのように実施され強制力を持っているのか、法令遵守はどのように確保され推進されているのか、ということは、規制制度が意図された通りに機能するか否かを決定する重要な要素である。検査は規制を実施し、遵守させる最も重要な方法の1つである。本書は2014年の規制の実施と検査に関するOECD ベストプラクティス原則に基づいて、政府当局、規制当局、利害関係者、専門家に、それぞれの国や機関での検査と実施のシステムを評価するための簡単なツールを提供している。12分野のチェックリストを用いて、長所と短所を明らかにし、実績を正確に測定し、改善すべき分野をピンポイントで指摘している。



OECD Code: 422018341P1
ISBN: 9789264303942
pages: 56 ¥3,100



OECD Code: 042018061P1
 ISBN: 9789264301849
 pages: 220 ¥5,800

OECD Public Governance Reviews

Paraguay

Pursuing National Development through Integrated Public Governance

パラグアイは、公的ガバナンス改革を持続可能で包摂的な成長を達成するための重要なツールと位置づけている。本書では、縦割りの行政機関の調整、予算と立案との連携強化、同国の全地域の開発の成果を向上させる地方分権プロセスの拡充といった、公的ガバナンスの様々な分野を検証している。また、行政サービスの管理とオープンガバメント戦略の実施状況、市民と企業を政策サイクルに関与させるイニシアチブなどについても評価している。本書はパラグアイの公的ガバナンスを支援するための具体的な提言を収録している。



OECD Code: 262018011P1
 ISBN: 9789264302600
 pages: 178 ¥3,100

Corporate Governance

Corporate Governance in Lithuania

本書は、リトアニアの OECD 加盟プロセスで作成された。G20/OECD コーポレートガバナンス原則の基準と国有企業のコーポレートガバナンスに関する OECD ガイドラインに照らして、リトアニアの上場企業と国有企業に対するコーポレートガバナンスに関する取り決め—企業を管理する法律、規制、制度—を評価している。本書では、これらのコーポレートガバナンス基準を実施する意思と能力については、概ね良好と評価しており、残る弱点に対処するための提言をいくつか収録している。上場企業については、本書は特に最近の法制改革への監視を優先して、企業の取締役を強化し、中期的にはその法的権限をさらに強化、明確化することを検討すべきだと提案している。国有企業に関しては、本書では、国の所有者としての調整機能の有効性をさらに強化することを優先し、取締役の構成と情報開示慣行についての国の要件を国有企業が完全に満たしていることを確認し、商業ベースの法定国有企業を有限責任会社へと移行するよう提言している。

Working Together for Local Integration of Migrants and Refugees in Barcelona

バルセロナでは、外国人居住者の割合が2000年以降5倍になり、2017年には人口の23%が外国生まれであった。1990年代後半から今日まで、地方自治体は異文化間戦略に従って、地域の移民統合のための包摂的な方策を実施してきた。こうした方策は近年強化され、2015～2017年の間に3倍に増加した難民を受け入れている。この難民のために、自治体は国の受入制度を補完する住宅政策と受入政策を設定した。移民は住宅、最低限の生活費の支給、労働市場への統合—Barcelona Activaと呼ばれる雇用サービスによる—といった主要部門において自治体が提供する手段を、他の居住者と同じ条件で利用することができる。さらに、バルセロナは差別を防止し、最も恵まれない地域へのサービス提供を向上させるために、人々を問題に対して敏感にさせる高感度化 (sensitization) イニシアチブを開発した。自治体は地域調整メカニズムを開発して、移民社会とNGOが移民向け語学教室のようなサービスについての情報を共有し、重複を避け、その利用を最大限高めることを目指している。しかし、移民は特に経済危機以降は、社会経済的不平等の影響を受けやすい。本書は、自治体と非政府組織のパートナーとが持続可能な移民・難民統合のために他の政府レベルとどのように協力するべきかということに焦点を当てている。

Working Together for Local Integration of Migrants and Refugees in Athens

移民-移民の両親から移民先の国で生まれた子供を含む—は、アテネ市の人口 (66.46万人) の23%を占めているが、2015年以降難民と庇護申請者が急増し、現在では1万8000人に上ると推計されている。難民の流入に対処するために、アテネ市はその直接的な責任を超越した、大胆かつ斬新なイニシアチブを導入し、超国家的で非政府の資金源を探している (例えば、スタブロス・ニアルコス財団、ブリティッシュ・アメリカン・タバコなど)。この難民受入と社会統合の強化は、強い政治的意思と非政府団体との協力の結果で、反差別、社会サービスの平等な利用改善などを含む同市の2010年以降の優先事項と合致している。新規の移民を雇用することは、ギリシャの失業率が高いことから、特に難しい。さらに、新規の移民は北欧に向かいたいと望んでいる場合が多く、ギリシャへの統合やギリシャ語を学ぶインセンティブが低い。

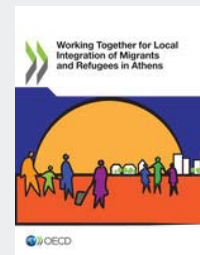
本書では、革新的な実例を明らかにしつつ、政府レベルでのより信頼できる資金源と対話が必要だと強調している。地域レベルの移民統合のデータがあることで、国、地域レベルの政策決定をより実証に基づくものになる。



OECD Code: 852018141P1

ISBN: 9789264304055

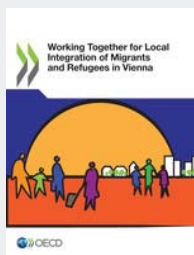
pages: 92 ¥3,100



OECD Code: 852018151P1

ISBN: 9789264304109

pages: 72 ¥3,100



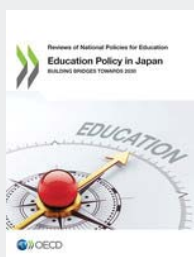
OECD Code: 852018161P1

ISBN: 9789264304130

pages: 80 ¥3,100

Working Together for Local Integration of Migrants and Refugees in Vienna

ウィーン市の人口が急増しているのは、主に国際移民の流入が関連している。長年定着している移民共同体が、ウィーン市の人口の半分以上を占めている。2016年には、居住者の50%が移民家庭出身で、2015年以降は難民と庇護申請者数が増加している。1971年以降、同市は移民専用の行政機構と地域政策を発展させてきた。移民に特化した自治体の部署(MA17)は、各部署が移民に配慮した標準をそれぞれの政策分野で達成しているかを監督し、毎年“Vienna Integration and Diversity”モニタリングレポートを作成している。推奨慣行の1つは、“Start Wien”という、新規の移民(と庇護申請者)向けに最初の2年間提供される総合的コーチング・情報プログラムである。その後、外国人居住者は移民向けではない措置、例えば低技能グループ向けの再就職プログラムなどを利用できる。ウィーン市は、大規模な社会住宅が充実しているため、分離政策は採っていない。しかし、移民がそこで暮らせるようになるのは、同市に暮らすようになって5年経ってからで、その前は民間の賃貸市場を利用することになる。ウィーンは移民のグループや地域レベルのNGOと密接に連携しており、連携の概念を作るときには公聴を開いている。本書は、自治体と非政府組織のパートナーとが持続可能な移民・難民統合のために他の政府レベルとどのように協力すべきかということに焦点を当てている。



OECD Code: 912018111P1

ISBN: 9789264302396

pages: 168 ¥4,500

Reviews of National Policies for Education Education Policy in Japan Building Bridges towards 2030

日本の教育制度は、他のOECD諸国と比較して最も良い成果を上げている。生徒と成人の成績が高い水準にあることだけでなく、社会経済的地位が学業成績に及ぼす影響がほとんどないことも、国際比較評価から明らかになっている。端的に言えば、日本は優秀さと公平性を併せ持っているということだ。

こうした高い実績の基礎になっているのは、日本が教育と総合的な教育モデルを優先してきたことで、それは非常に質の高い教師と、共同体と親による外からの協力でもたらされている。しかし、子供の幸福、教師の仕事量、一発勝負のような大学入試など、経済面、社会人口面、教育面の重要な課題があり、これまで成功してきた現在のモデルの持続可能性が疑問視されている。

日本の政策当局は現状に対して無策でいるわけではなく、「第3期教育振興基本計画(2018～22年)」に着手し、日本の現在の成功を脅かす今後の脅威を注意深く分析している。

本報告書は、日本の教育制度の多くの長所と同時に、改革を効果的に実施し、教育の総合的モデルを保つために取り組まなければならない課題を明らかにしている。究極の目標は、教育制度が全ての生徒に最良の結果をもたらせるようにすること、日本の学習者が21世紀に必要なとする知識、技能、考え方、価値観を身につけられるようにすることである。

OECD Reviews of School Resources Colombia 2018

本書は、コロンビアが学校資源の活用において抱えている主な問題を、国際的な視点から独自に分析している。国政についての論考、長所と課題の分析、将来可能なアプローチの提案などを収録している。学校教育資金、学校教育の提供、教職の開発などに焦点を当てた分析を行っている。農村部の教育は、コロンビアが平和協定と社会経済的発展における都市と農村の格差を埋めるという目標を掲げる中で、本書全体のテーマである。

本書で取り上げている問題は以下の通りである。支出額と資金源、資金調達メカニズム；民間部門からの資金提供を含む学校のネットワークの構築；学校のガバナンス、リーダーシップ、共同体の参加；学習水準、教材、成績評価、指導時間などを含む授業と学習の構築；教員の事前学習及び実地学習；教師の採用とキャリア。

本書は義務教育全般と早期幼児教育・保育から学校教育へ、そして学校教育から労働市場や高等教育への移行について論じている。



OECD Code: 912018121P1

ISBN: 9789264303744

pages: 304 ¥7,800

OECD Employment Outlook 2018

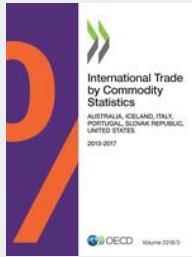
本書は、OECD 諸国の労働市場の動向と見通しを考察している。第1章は、最近の労働市場の動向を取り上げている。賃金の伸びは、インフレへの期待が低く生産性の伸びが弱く、逆に低賃金の仕事が増加しているために、依然として低迷している。第2章では、労働シェアの減少について考察し、これが特に資本集約的テクノロジーに大規模に投資する「スーパースター」企業の出現と関連していることを明らかにしている。第3章では、労働市場の実績向上に対して団体交渉が果たす役割を調査している。産業部門間の賃金を調整する制度は雇用成果を改善するが、部門ごとの合意を企業ごとに調整することが、生産性への悪影響を避けるために必要な場合がある。第4章は、経済的理由で解雇された労働者の再就職を容易にする政策の役割を検証し、失業期間中の早期介入の必要性を強調している。第5章では、求職者の失業保険受給について分析し、ほとんどの求職者が受給していないこと、また失業保険の支給対象が経済危機以降減少していることを明らかにしている。第6章は、労働所得における男女格差が職業人生全体を通じて拡大する理由を考察し、出産年齢の女性の職業の移動性が男性より低いことが影響していると強調している。



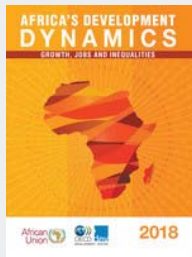
OECD Code: 812018161P1

ISBN: 9789264301788

pages: 279 ¥15,400



年間定期購読：
冊子（年6回刊行）：
ISSN: 1028-8376
2018年価格：¥153,600
オンラインデータベース
（年間アクセス）：
ISSN: 1608-1218
2018年価格：¥115,700



OECD Code: 412018221P1
ISBN: 9789264302495
pages: 256 ¥6,500

Trade 貿易

International Trade by Commodity Statistics, Volume 2018 Issue 3 Australia, Iceland, Italy, Portugal, Slovak Republic, United States

OECD Code: 342018031P1 pages: 592

International Trade by Commodity Statistics は、商品別および貿易相手国別に詳細な輸出入データを提供する年次統計集である。毎年6巻出版され、OECD加盟各国のデータを収録している。SITC Rev.3の1桁および2桁コードの分類でデータを収録している。過去4年分のデータを商品別に70の相手国・地域について輸出入のデータを収録している。データの単位は米ドル表記である。

オンラインデータベース版では、SITC分類と Harmonised System 分類で、より詳細な商品分類の貿易データを収録している。

Development 開発

Africa's Development Dynamics 2018 Growth, Jobs and Inequalities

アフリカは主にどのような経済社会的傾向を持っているのか。グローバル化に対するアフリカの役割は何か。この新しい年報は、アフリカが世界に、さらに将来に向けて開かれることを明らかにしている。本書は、中央、北東、南、西の各地域で得られた教訓を生かして提言を行い、優良慣行を共有している。本書は革新的な政策を明らかにし、アフリカ諸国それぞれの特徴に適合する実践的な政策提言を提供している。

本書の分析は最新の統計を引用しており、アフリカ大陸全体、アフリカの各地域、及び各国という全レベルにおいて、アフリカ連合の Agenda 2063 の目標をアフリカのリーダーが達成できるようにすることを目的としている。本書は毎年1つの戦略的テーマに焦点を当てる。初版であるこの2018年版は、成長、雇用、不平等の現状を考察している。持続可能な経済的、社会的発展を促進し、アフリカの制度を強化するために断固として行動を起こすことを提案している。

本書はまた、アフリカ連合の国々、市民、起業家、研究者が行う政策論議にも影響を及ぼしている。相互学習と共通の利益の保護に焦点を当てた、国と地域間の新たな協力関係に寄与することを目的としている。本書は、アフリカ連合委員会と OECD 開発委員会とのパートナーシップの成果として出版された。

Development 開発

States of Fragility 2018

持続可能な開発のための 2030 アジェンダが採択されてから 3 年が経ち、最も遅れているのが不安定な環境で暮らす人々であることがすでに明らかになっている。あらゆる形態の不安定さが人々の目にとまるわけではない。不安定さは複雑な構造をしており、表面化することもあれば目に見えないところにあることも多いが、常に進歩を妨げている。紛争、強制移住、暴力的な過激主義、飢餓などは、すべて不安定さの原因であり、結果でもある。したがって、不安定さをもっとよく理解し、予測し、対応する必要がある。

本書は、持続可能な開発と平和という 2030 アジェンダの希望の達成に、不安定さがもたらす重大な問題を明らかにしている。本書では不安定さの 12 の主要な側面を、共通の側面と簡潔なカテゴリーに沿って明らかにしている。不安定な状況で持続可能な開発の実現に向けた進歩を論じ、不安定という罠からの出口を明らかにしている。そして、不安定さに対処するための資金の現状を解説し、より効果的なアプローチをその多面性を考慮して提案している。

本書の目的は、何よりも不安定さに固有の複雑さと、政策と決定を効率化するために必要な簡略化の度合いとのバランスを、システムに基づく思考、長期的に一貫した援助計画、平和のための資金、人間に一貫して着目することなどを通じて取ることである。



OECD Code: 432018051P1

ISBN: 9789264302068

pages: 150 ¥3,900

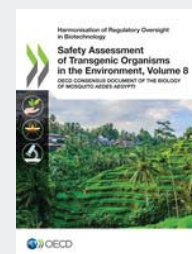
Environment 環境

Harmonisation of Regulatory Oversight in Biotechnology

Safety Assessment of Transgenic Organisms in the Environment, Volume 8

OECD Consensus Document of the Biology of Mosquito *Aedes aegypti*

本シリーズ第 8 巻の本書は、昆虫（ネッタイシマカ）の生態を扱った初のバイオセーフティに関する「合意文書」をまとめている。バイオテクノロジーにおける規制の調和に関する作業部会が発行しており、科学的根拠に基づいた合意文書は、バイオテクノロジー製品、つまり遺伝子組み替え作物（植物、動物、微生物）が生み出した作物が環境に放たれる際の規制リスク評価に用いられる情報をまとめている。ネッタイシマカは、熱帯、亜熱帯地方で黄熱病、デング熱、ジカ熱、チクングンヤ熱を媒介する。蚊の増殖を抑え、ウイルスの伝染を減らすためにバイオ技術が開発されている。本書はネッタイシマカの分類、形態学、生活環、生殖生物学、遺伝子、生態系、他の種との相互作用、環境についての情報を収録している。この蚊が人体と家畜に及ぼす影響、その繁殖を抑える戦略、プログラムについても概要を収録している。



OECD Code: 972018081P1

ISBN: 9789264302228

pages: 150 ¥3,900



OECD Code: 972018091P1
ISBN: 9789264303195
pages: 180 ¥4,500



OECD Code: 972018121P1
ISBN: 9789264303935
pages: 73 ¥3,100



OECD Code: 042018081P1
ISBN: 9789264302907
pages: 228 ¥5,800

Environment 環境

Mainstreaming Biodiversity for Sustainable Development

生物多様性を経済成長と発展の主流に組み込む必要性が広く認識され、今では持続可能な開発目標に収められている。本書では、16カ国の非常に異なる国々の経験と知見を引用して、次の4分野に生物多様性が主流として組み込まれたかを考察している。1) 国レベルの開発計画その他の戦略、制度の調整、国家予算；2) 農業、林業、漁業部門；3) 開発協力；4) 生物多様性の主流化とその改善の監督と評価。

Green Finance and Investment

Access to Private Finance for Green Investments

Energy Efficiency and Renewable Energy Financing in Ukraine

本書は、ウクライナにおける持続可能なエネルギー貸付の発展の事例を収録している。ウクライナのグリーン投資のためのマクロ経済環境と政治環境を見直し、銀行部門の役割と能力をより詳細に考察している。本書は、EUの東欧パートナーシップ諸国においてグリーン投資に民間資金を活用することを推進するOECDのプロジェクトの一環として行われ、2015年に行われた地域評価に沿っている。この研究は“Greening Economies in the European Union’s Eastern Neighbourhood” (EaP GREEN)の一環で、このプログラムは東欧パートナーシップ諸国6カ国がグリーン成長を環境悪化と資源の枯渇から切り離して、グリーン経済へ移行支援を行うことを目的としている。

Urban, Rural and Regional Development..... 地域開発

Reshaping Decentralised Development Co-operation

The Key Role of Cities and Regions for the 2030 Agenda

過去数十年間、そして2015年の持続可能な開発目標の採用とも相まって、開発協力の地方分権化 (Decentralised Development Cooperation, DDC) 活動を通じた地域レベルでのグローバルな問題への取り組みを助ける上で、都市と地域は重要な役割を果たしている。本書は、地方政府の開発協力に関連する資金フロー、トレンド、革新的なパラダイムの変化を分析している。本書は開発協りに地域的アプローチを取り入れ、OECD開発援助委員会加盟諸国の間でDDCに対するアプローチ、定義、概念が多様であることを認めつつ、その効果と恩恵、成果をあらゆるレベルで最大化するための政策提言を収録している。

OECD 東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3 階

電話番号 03-5532-0021 Fax 03-5532-0035

E-mail tokyo.contact@oecd.org

Website <http://www.oecd-tokyo.org>